

学校法人 聖学院

2020

聖学院ビジョン

2018-2023

「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して

SEIG VISION
REPORT

聖学院ビジョンレポート

年次報告書

2020

年度

聖学院ビジョン2018-2023

学校法人聖学院 建学の精神

神を仰ぎ 人に仕う

VISION 2018-2023 キーメッセージ

将来の日本および国際社会に
貢献する人間を育成
「誰一人取り残さない」世界の
実現を目指して

目次

理事長メッセージ	03
SEIG VISION	04
SEIG VISION TOPICS	06
経営アクションプラン報告	12
教育アクションプラン報告	24
会議報告	38
News & Topics	42



理事長メッセージ

社会と人に貢献する人材を

2020年度は新型コロナウイルスの影響で社会に様々な変化が起きました。教育の現場も例外ではなく、昨年4月の緊急事態宣言下では学校に行けず、一部オンラインで授業が行われました。学校行事の多くも中止となりました。そのような中、中長期ビジョンにおいては、幸いなことに計画に大きな遅れはなく、むしろどこへ進むべきかよりはっきり見えてきた1年だったと思います。中間報告においてもそれは数字として見て取れますし、私自身の手応えとしてもしっかりと感じ取っています。

2021年度は、昨年度に得た遺産をさらに発展させるため、色々なプロジェクトや計画が発足しております。駒込キャンパスでは教育デザインプロジェクトをさらに押し進めた教育デザイン開発センターを、大学においては教育開発センター（現在は準備室）を作って、全学院を挙げて改めて教育に向き合う試みを始めました。加えて、大学の授業改革に着手します。大学の教育理念にどこまで叶っているのか、アドミッション、カリキュラム、ディプロマ、3つのポリシーとの整合性などを鑑み、カリキュラムを再編します。加えて個々の授業が何を目標にし、大学が示している学力のどこに到達するのかを客観的に示す努力をします。さらに、地域貢献にも力を入れていきます。聖学院大学は2021年5月に川島町をはじめ、埼玉県内8つの市町村と包括協定を結び、公務員の再研修を大学の授業として行います。

聖学院は幼稚園から大学院まで、他者貢献の精神がとても強いと評価していただくことが少なからずあります。また教員、職員に恵まれたという在学生、保護者の意見もよく耳にします。私はそれを教職員の善意だと思っています。善意の行為、善意の態度、善意の人が聖学院の至る所に存在する。ただ存在するだけでは組織としての善意にはなりません。聖学院には善意に加え、それを結びつける何かがあります。それが建学の精神だと思っています。このような土壌があるからこそ、この一年教職員が協働して、マイナスになってもおかしくなかったことをプラスに変えてきたのだと思います。教育デザイン開発センターも教育開発センターも中長期ビジョンも、この土壌の上に成り立っています。聖学院はこれからも「神を仰ぎ 人に仕う」の精神の下、社会に、人に貢献できる人材を育成してまいります。



学校法人聖学院 理事長
清水 正之



SEIG VISION 2018-2023

神を仰ぎ 人に仕う

VISION 2018-2023 キーメッセージ

将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成
「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して
Only One for Others

成長に貢献する

英語教育
アクティブラーニング
ICT教育

他者に貢献する

キリスト教教育
ボランティア活動
地域連携推進

世界に貢献する

SDGs推進*1
海外留学・留学支援
国際交流

*1 SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた17の目標です。

社会の課題

- ・環境
- ・ダイバーシティ
- ・自然災害
- ・ジェンダー
- ・コミュニティ
- ・労働
- ・紛争
- ・教育
- ・貧困
- ・経済



学院の使命

幼稚園から大学院までを擁する
教育機関としての社会的責任
SR (Social Responsibility)

カリキュラムの目的を可視化
学ぶ意欲を引き出す

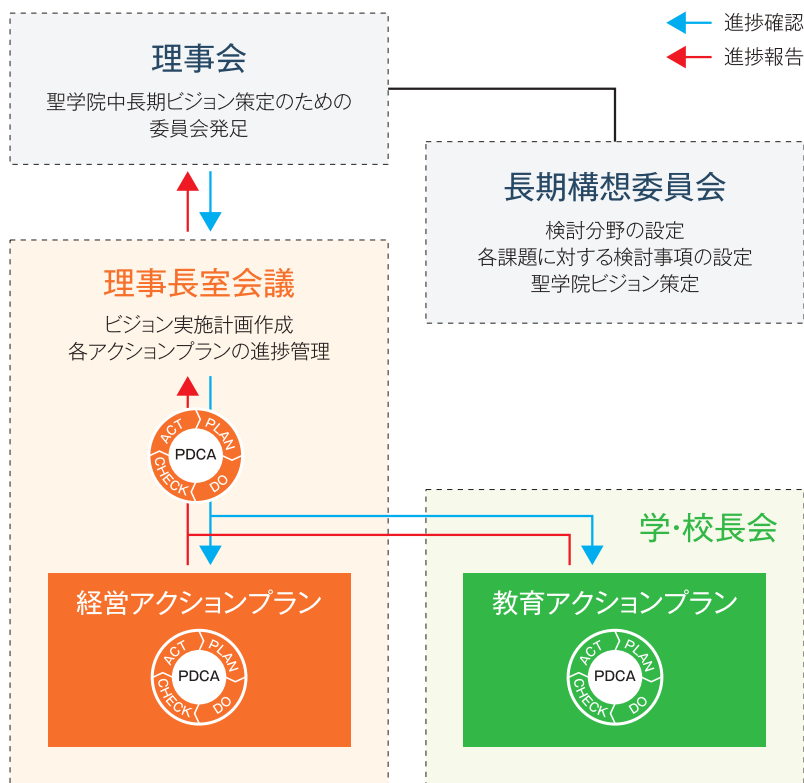
2018
聖学院ビジョン策定

サーバント・リーダーシップの育成
社会に貢献する人材を輩出

2023 聖学院創立120周年



SEIG VISION 推進体制



理事会は「聖学院ビジョン」策定を目的とする「長期構想委員会」を2017年12月に発足しました。長期構想委員会は「聖学院ビジョン」の大綱を整理し2018年6月に「SEIG VISION」を策定しました。SEIG VISIONのうち、経営分野6項目に関しては理事長室会議が、教育分野に関しては各学校・園が、それぞれアクションプランを作成し、推進・実施します。また、理事長室会議が全体のアクションプラン進捗管理を行います。



各アクションプランのつながり

聖学院創立120周年を見据えた中期アクションプラン



身近なものからプラスチックゴミの削減を

聖学院大学では、学生、教職員協働のプロジェクトとしてSDGs推進に取り組んでいます。2020年度はSDGsのゴール12「つくる責任、つかう責任」にフォーカスし、いらない新聞紙で作成する“ごみ箱づくりワークショップ”と、みつろうを布に染み込ませて作成する“みつろうラップづくりワークショップ”を開催。在宅時間が増える中、身近なものからプラスチックの削減にアプローチし、環境問題に対する関心や意識を高めました。



[このトピックスで推進したいGOAL]

12 つくる責任
つかう責任



持続可能な消費と生産のパターンを確保する

13 気候変動に
具体的な対策を



気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

14 海の豊かさを
守ろう



海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



ハチミツづくりを通して社会課題を考える

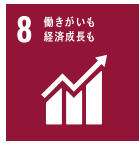
「聖学院みつばちプロジェクト」は2016年に生徒が社会に関われる活動を創出することを目的としてスタートしました。聖学院中学校・高等学校校舎屋上に巣箱を設置し、生徒が協力してみつばちを飼育。まだ食べられる食品が廃棄されるフードロスを解消するため、規格外で市場に出回らないリンゴや桃、バナナなどにハチミツを混ぜたジャムも製造。活動は国外にも広がり、タイの農園施設がコロナで収入が激減したことを受けて、農園のバナナを使ったジャムづくりも検討しています。



[このトピックスで推進したいGOAL]



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



持続可能な消費と生産のパターンを確保する



ジェンダー問題を英語で考える


女子聖学院中学校・高等学校では、高Ⅱ英作文の授業にて、日本のジェンダー問題を英語で考える取り組みが行われました。最近（2021年2月現在）でも女性蔑視を思わせる発言に関するニュースが流れ、世間の関心を大きく引く出来事となりました。生徒たちにもこれらの問題に目を向け、自分ごととして向き合い、考えるきっかけとなるようジェンダーに関する英語のエッセイを読み、グループ内で意見を交換し、ポスターにまとめました。



[このトピックスで推進したいGOAL]


5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る




10 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の不平等を是正する



17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる



1 教育

「将来の日本及び国際社会に貢献する人間を育成することを教育の根本目的とする」(聖学院教育憲章より)

- 1 聖学院教育の根本目的に沿って各校・各園がその特色を生かした教育カリキュラムを作成し、社会に貢献する人材を輩出する
- 2 建学の精神「神を仰ぎ 人に仕う」に沿ってOnly One for Others(他者のために生きる個人)の教育を深化する

【実施レポート 2020年度】

総括

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各校・園はその対応に追われた一年であった。入学式をはじめ各行事は、感染防止策を講じた中で行うか、延期または中止にせざるを得ない状況の中、駒込キャンパス3校1園においては合同管理者会議を発足、感染対策等の情報共有を図った(計16回開催)。講義・授業等についてはリモート(Zoom、Microsoft Teams、Google Classroom等)を活用、聖学院の要である礼拝についても、様々な制約の中で各校・園それぞれの方法で礼拝を守り続けた。

2019年度から聖学院ビジョン実質化のための理事長室会議の下に3つの体制が組まれた。

- 1 「法人・教育デザインプロジェクト」については聖学院教育の柱として「SDGs」「英語教育」「ICT教育」の3つテーマを掲げ、各校に備わる優れた魅力を持ち寄り連携することで総合学園、一貫校ゆえに実現できる教育システムの構築について検討がなされた。その実現への第一歩として聖学院中高と女子聖学院中高の教員交流が授業見学等の方法で始められた。また生徒交流としてバラスポーツプロジェクトをはじめ部活サークル間交流が行われた。そして、この動きを聖学院教育の更なる発展と持続に向けて2021年度に駒込キャンパス各校の教育研究を行う「教育デザイン開発センター」を法人組織内に、また聖学院大学内に「教育開発センター設置準備室」を設置することを決定した。将来的にはこれらセンターが連携し、駒込キャンパスの教育活動を聖学院大学に紹介し、聖学院大学の知見を駒込キャンパス各校の教育現場に戻すことで、聖学院教育が常に時代に即した形にアップグレードし続けられるような体制を目指す。

2 「高校以下教員働き方関連プロジェクト」は教職員労務管理体制等が整えられ規程等の整備も進められた。

3 「駒込キャンパス体育館建築準備委員会」は2019年度の動きとして駒込キャンパス3校共用体育館構想について意見が開陳された。建築の専門家も加わり現建物の耐久が焦眉の急ではないことを確認する一方、限られたスペースの中で様々な制約を満たすためには各校の将来計画と併せて検討する必要があることを確認され、理事長室会議へ報告がなされた。

「学・校長会」では、聖学院創立120周年に向けた方針について意見が開陳された。また聖学院アーカイブ管理体制とASF（オール聖学院フェローシップ）推進に向けた仕組みの策定は一定の進捗が見られた。なお、聖学院一貫教育の再定義は更なる議論が求められる。2015年9月の国連総会で採択されたSDGsについては各校において取り組みがなされた。更なる探究の学習が期待される。

いずれにしても「学校法人 聖学院寄附行為」第2章第3条「本法人は新約聖書に表示されたキリスト教主義に基づき学校教育を行うことを目的とする」を常に意識し、具現化する各校・園を目指す。

主な実施事項

- 2021年度に法人組織内に「教育デザイン開発センター」を、聖学院大学内に「教育開発センター設置準備室」を開設することが決定された。
- 法人組織内に「広報センター」が設置された。
- Microsoft Teamsを基本ツールとし各校・園の情報共有が迅速に行えるようになった。
- 新型コロナウイルスの対応策として各校・園でのICT（情報通信技術）の環境整備が進んだ。
- 働き方改革の一環として教員に変形労働時間制を導入、出退勤管理を合理的に管理できるようにした。
- 駒込キャンパスハラスメント防止・人権情報保護委員会を発足。各校に相談員を配置した。

2 財政

学校法人聖学院の経営の安定と教職員の生活の安定を実現するため、2023年度までに学院規模に応じた財政基盤の確立を強力に推進する

1 収支均衡

人口動態から見て学生・生徒・児童・園児の人数は減少傾向にあるが、2023年度までに財政の収支均衡を目指す

2 学納金の増収

学納金の増収を図る。学納金増収のためには、学生・生徒・児童・園児を安定的に確保するための各校支援策を戦略的に進めていく

3 外部資金・競争的資金の獲得

補助金獲得の戦略と体制を整備する。教員のモチベーションに配慮しながらも科研費を獲得できる仕組みをつくる

4 寄付金の獲得

ASF寄付金の安定的な確保策を図る。そのためにはASF推進委員会の活性化及び戦略的な募金の仕組みを策定する

5 学生収容規模の適正化

学生・生徒・児童・園児の各人数を予測しながら適正な学校規模を検討する

【実施レポート 2020年度】

総括

2020年度は新型コロナウイルス感染症における世界的規模の蔓延により、通常の教育活動が制限される非常事態となった。このような背景の中、現在の財政状況を概観すると収入の根幹となる学納金収入／学生・生徒等在籍人数は2020年4月1日現在、4,551名（前年度同時期対比+115名）でスタートした。その結果、昨年度より約164百万円の増収となり、財政状況は徐々に改善傾向にある。なお、参考までに聖学院ビジョンが策定された2018年度から2021年度までの学生・生徒等の在籍人数の推移を示すと、2018年4月4,207名、2019年4月4,436名、2020年4月4,551名、2021年4月4,694名（2018年4月対比+487名）であり、中期目標としている4,725名に近づいている（P.15ページ図参照）。支出については、当初予定していた教育活動を行うことができなかった一部の経費予算について未執行となった。一方、感染症対策に係る特別予算（学生支援含む）を編成したため、通常の予算執行とは大きく異なる結果となった。今後の見通しとして、人件費に係る働き方改革関連法の施行など社会を取り巻く環境は大きく変化しており、法令遵守に対応するための経費が増加する場合も考えられる。その他、経年劣化による施

設設備に係る維持管理費も増加傾向にあり、収支均衡を目指した継続的かつ慎重な予算編成・執行が必要である。

次年度における検討課題は以下の通りである。

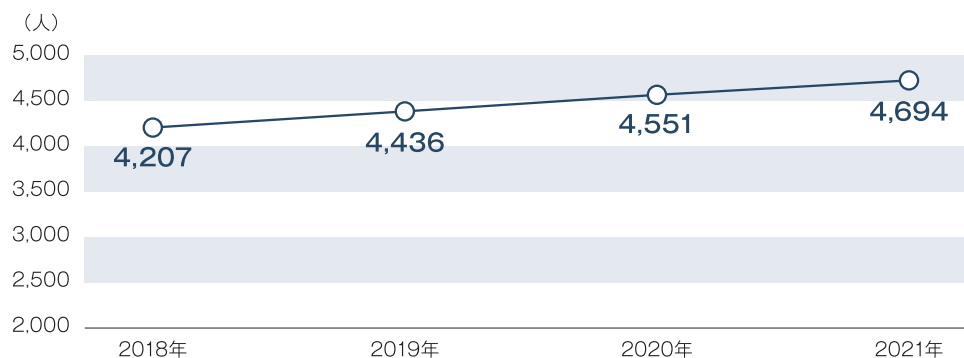
- ①中期目標としている収支均衡（基本金組入前収支差額）の実現に向けて、収容人数4,725名の確保
- ②外部環境要因による経費増加への対応を目的とした授業料等の値上げ（大学／2021年度より実施）
- ③将来に向けた適正な学生収容規模と対応する本務教職員定員数の検討
- ④経費の削減、有休施設の利用等を含めたキャンパス構想の実現

中期計画を策定して3年が経過した。財政面では回復傾向にあるが、油断することなく更なる方針を検討し、早期の安定基盤構築を目指したい。

主な実施事項

- 大学において2021年度新生より授業料値上げを中心とした学納金改定を決定した。なお、聖学院中高および女子聖学院中高についても同様に授業料値上げを中心とした学納金改定に向けての検討が開始された。
- 聖学院中高において2020年度から再開した高校入試について、2021年度より「グローバルインベーションクラス」を新設することを決定した。
- 大学において競争的資金の獲得を目指し、過年度より体制を強化してきた。2020年度については具体的に科研費申請添削支援を提供した。科研費以外については獲得に向けての環境づくりに着手した。高校以下の補助金については教職員の適正配分を勘案して最大限の獲得に着手した。
- 寄付金の安定的な確保を図るため、2020年度事務組織内に「ASF校友センター準備室」を開設した。
- 新人事・給与制度の導入により、2020年度人件費に係る事務職員の給与改定を実行した。
- 2019年度より開始した第三者機関からの助言により経費（電気代、建物管理費、施設・設備費など）について削減の効果が得られた。特に電気代については年間約11百万円の削減となった。

●学校法人聖学院 在籍人数の推移



3 施設・設備

遊休地及び既存施設の活用方法について費用対効果を再評価し、社会的人口動態も視野に入れながら、聖学院の未来を見据えた発展的なキャンパス開発を推し進めていく

1 長期計画

- ・駒込3校（男子中高、女子中高、小学校）の体育館の建て替えを検討する
- ・聖学院中高の中学棟の建て替えを検討する
- ・さいたま上尾キャンパスの再開発

2 中期計画

- ・必要に応じてゲストハウス及び駒込新館の有効利用を検討する
- ・大学A及びBグラウンド用地の適切な活用法を検討する
- ・大部分が借地で占められている大学Cグラウンドを有効活用するための施策を検討する
- ・大学A及びBグラウンドの有効利用の検討に合わせて、みどり幼稚園園舎の建て替えを計画する
- ・大学の「教育研究等環境改善整備方針」に則り、具体化に努める
- ・安心安全なキャンパスの整備に向けて、外壁改修、バリアフリー等、補助金の活用を含め検討する

【実施レポート 2020年度】

総括

■ 駒込キャンパス

駒込3校体育館構想の検討については、新型コロナウイルス感染症対策に注力したため、2020年度は見送られた。2021年度に改めて協議を再開する予定である。同時に聖学院中高における中学棟改築についてもより具体的な検討を進めてゆく。

■ さいたま上尾キャンパス

新型コロナウイルス感染症の対策として、食堂や教室などを中心にキャンパス内における環境整備（アクリル板や検温器の設置、座席使用の制限等）を実施した。

また、礼拝・講堂棟の吊り天井改修工事（耐震補強）、7号館入口の自動扉設置（バリアフリー）などについて、補助金を得て実施したほか、図書館棟屋上防水、喫煙所、樹木管理等、懸念であっ

た事項にも着手した。今後もバリアフリー化及び耐震など、「安心安全なキャンパス」の実現に向けて、計画、実行していく。

大学A、BグラウンドおよびCグラウンドの活用を含めた中期計画各項目については、引き続き、キャンパス再開発検討委員会にて検討を行う一方、キャンパスにおける具体的な中期計画の策定に着手している。

大学として新たに「教育研究等環境整備方針」を明示し、今後この方針に沿って、また実現に向けて活動していく予定である。

聖学院みどり幼稚園については、園舎、ブレイルーム共に老朽化が目立っている。2021年度の優先課題として検討を進める。

主な実施事項

- 環境エネルギー対策の一環として女子聖学院中高校舎棟、体育館等の照明をLED化した。
- 駒込キャンパス各校において新型コロナウイルス感染対策の一環として各玄関等に検温器を設置した。
- 聖学院みどり幼稚園に隣接する土地を園庭用に整備した。
- 聖学院大学礼拝・講堂棟天井改修工事を、補助金（耐震）を得て実施した。
- 聖学院大学7号館入口自動扉設置工事を、補助金（バリアフリー）を得て実施した。
- 法令改正準拠並びにキャンパス整備として、聖学院大学7号館前喫煙所工事を実施した。
- 大学キャンパス内の樹木についてナンバリングを行い、危険木の伐採等を行った。
- 聖学院大学3号館トイレ工事ほか、心理相談室の設置に関する整備を行った。
- 新型コロナウイルス感染症への対策として大学キャンパス内の環境整備を行った。
- 聖学院大学図書館の屋上防水工事を行った。

4 人材・組織

「教職員の自己革新」を支援するとともに
学院に必要な人材を育成する
また、外部環境の変化に対応できる強い組織を確立する

1 人材育成

人材育成委員会を新設して、教員・職員の育成を図る

①教員

アクティブラーニングなどの教育技法を積極的に導入して授業を改善する
成績評価厳格化のための基準作りをする

②職員

管理職のマネジメント力育成、政策立案型職員の育成、業務上必要な職務遂行能力の基準作り、職務遂行能力向上研修、私大連等諸団体との関連におけるキャリアアップ施策検討、モチベーション向上のための施策などを検討し実施する

2 組織運営

- ・さらなる迅速かつ適切な意思決定のための組織体制を検討する
- ・公正な教員及び職員の人事制度・給与制度を構築する
- ・事務組織の全ての部署における業務基準を策定し、業務基準に沿って業務を改善する

【実施レポート 2020年度】

総括

2020年度は新型コロナウイルス対応の一年であった。教育面ではオンラインによる遠隔授業、事務面ではテレワークによる業務処理などについて否応なく対応せざるをえない状況であった。20世紀後半からICTの活用による教育改革や業務改善が謳われてきたが、図らずも2020年度は大いに前進した年となった。しかしながら、必ずしも十分な準備の下で開始されたわけではなかったため、それは教職員個々人の資質に負うところも大きかった。教職員は現場の教育活動や業務処理などの対応と共に自己のスキルアップのための努力を余儀なくされたが、人材育成の観点からは学院全体としての対策というよりは、各学校の実状に合わせた対応が中心であった。コロナ収束後にICT活用が後退することのないよう、学院全体として教職員のスキルアップ、レベルアップへの対応を着実にやって行く必要がある。

一方、組織運営の面では、学校としての長期に亘る休業や変則的な授業運営、諸活動の自粛や変更など、現在進みつつある「働き方改革」とも関わって教職員の自宅での活動や、逆に職場における時間外勤務などの在り方が大きな焦点となった。これに関しては、今後、学校における教職員の果たすべき使命や役割、また負うべき責任を明確にしつつ、オーバーワーク(過重労働)とならない学校運営や働き方の態勢を整えていく必要がある。また、今後学校法人として全学院的な内部統制やリスクマネジメントを向上させ、さらには学院内諸学校間の健全な交流を活性化することにより各学校の教育力を伸ばし経営を安定させることが求められる。そのために、各学校の教員給与の見直しや統合も視野に入ってくるものと考えられる。

主な実施事項

1 人材育成

- **教育職員(中高以下)**…学院全体としては特に行っていないが、各学校におけるオンライン授業等への対応の中で教員のスキルアップが進められた。
- **事務職員**…2018年度から検討されてきた新人事制度及び給与制度が2020年度よりスタートし、それら新制度(昇任制度、人材アセスメント制度など)に基づく事務職員管理が行われるようになった。

2 組織運営

- **教育職員(中高以下)**…働き方改革の一環として変形労働時間制について様々な検討が行われ、さいたま上尾キャンパス続いて駒込キャンパスにおいても2020年度中に開始することができた。
- **事務職員**…2020年度から業務基準の導入による事務分掌を見直した新事務組織体制がスタートした。従来までの諸業務とのすり合わせを行いつつ、より明確な業務分担や責任ある管理運営体制をつくりあげていく段階となっている。

5 ICT

聖学院教育を支える基盤としてのIT基盤を整備し、
教育・業務のICT化(情報技術活用)を進める
また、ICTを活用し
「一人一台、いつでもどこでも学べる環境」を目指す

ICTを用いた新しい教育手法の開発と、それを支えるITインフラの整備の充実

- 1 駒込キャンパス⇒ネットワーク網を一元的に整備、共通化することで、教育環境基盤を整える
- 2 上尾キャンパス⇒授業内でのICT導入が日常化しているので、特に増大する情報量に対応すべくインフラ整備を進める
- 3 駒込キャンパスと上尾キャンパスを結び、教育・業務の連携を進める
- 4 情報センターを中心に、ICT教育の聖学院一貫体制を構築する
- 5 各校でICTを活用した教育実践を行い、聖学院新ブランドとして「ICT教育の聖学院」を目指す
- 6 情報セキュリティ教育を、児童・生徒・学生及び教職員に適切に行う

【実施レポート 2020年度】

総括

新型コロナウイルス対策により、授業形態が対面授業からICT利用オンライン併用へと大きく変化した年であった。

まずは、緊急事態宣言が発せられ学校が休校になったことから、「教場」をオンライン上に整えることが急がれた。これには教員の対応力が発揮され、各学校の進展スピードに濃淡はあるものの、7月頃にはオンライン授業コンテンツが相当数アップされ、デジタル空間上の「教場」は運用を開始し始めることができた。同時に、職員の在宅勤務の体制整備も必要とされたが、幸い、働き方改革の観点から従前より活動していた業務改善プロジェクトでの経験値が活き、大きな投資無くして出勤自粛の要請にも応える体制を進めることができた。

一方で、急速に進展したICT教育環境は、休校措置の解除後に新たな問題をもたらした。オンライン教場は整備されたものの、実体として「教場」に学生・生徒を迎えるだけのネットワーク環境が十分では無かった。急ぎ予算措置を講じ、さらに補助金を活用しつつ、年度内にはキャンパス内の全「教場」をカバーするだけのWiFi端末設置、コントロール装置の配備を済ませる事ができた。

コロナ禍というピンチをICT教育環境整備へのチャンスとして捉えられたことで、聖学院ビジョンとして掲げていた、「一人一台、いつでもどこでも学べる環境」を大幅に前倒して実現することができた。今後は、現状にとどまることなく聖学院ビジョン完成年度に向けて、いつでもどこでも学べる「環境」を整備していく。そして安心・安全面での担保を、外部サービスの導入も含め、見える形で加えていく。

主な実施事項

- **キャンパス内WiFi環境整備**…各学校の旧設備更改工事を急ぎ授業環境が大幅改善した。
- **インターネット回線増強(大学:100MB→1G)**…多人数がアクセスすることに対応した。
- **在宅勤務システム運用開始**…業務改善プロジェクトでの経験を活かして推進できた。
- **ICT業務委託開始**…急増するICTサポート業務をNTT-AT社に委託し教育現場に貢献できた。

6 広報

聖学院の強み及びブランドを世に知らしめるために、
全学横断型の学院広報センターを設置し、
広報部門の組織的広報力をさらに向上させて
広報を戦略的に推進する

1 学院広報センター設置計画

学院全体の広報力強化に貢献するため、全体を統括するセンターを設立する

2019年度 学院広報委員会発足

2020年度 学院広報センター設置

2 学院広報業務の強化ポイント

- ・各学校間の教育企画や各校各園で行っている活動情報を事前に把握できる体制を整え、取材および情報発信を通して聖学院の魅力を広報する
- ・一貫教育の内容を可視化して、幼稚園から大学院までを擁する一貫校としての魅力を発信する
- ・プレスリリースの発信回数とメディア露出を増加させる
- ・学院ホームページをリニューアルし、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する

【実施レポート 2020年度】

総括

- 1 学院全体の広報力強化に貢献することを目的とした聖学院広報センター（以下、広報センター）が設置された。メンバーは広報センター長1名、さいたま上尾キャンパス教員4名（大学3名、みどり幼稚園1名）と駒込キャンパス教員4名（聖学院中高1名、女子聖学院中高1名、小学校1名、幼稚園1名）に広報センター事務室職員で構成されている。2020年10月第一回を皮切りに隔月でミーティングを開催し、広報センター設置の目的の確認と、各校の情報共有が進められている。プレスリリースの配信本数増加にもつなげる。
- 2 聖学院ビジョンを推進する理事長室会議から「教育デザインプロジェクト」が派生した。広報センター事務室からもプロジェクトに参加し、聖学院全体の一貫教育のデザインが検討された。聖学院一貫教育の柱として「SDGs」「英語」「ICT」についての展望がまとめられた。

SDGsについては2020年度に『東洋経済ACADEMIC-SDGsに取り組む小・中・高特集』に出稿したが、今後もメディア露出の強化を含めSDGsに関する学院全体の広報を推進する。

- 3 新たな取組としてSDGsコンテスト-PHOTO&MOVIE-や、エコプロOnlineにも出展をした。今後益々DX(デジタルトランスフォーメーション)の重要性が増す環境にあつて、法人ウェブサイトやSNSについても積極的に運用する。Googleアナリティクスを始めとした各種分析ツールを用いて、法人ウェブサイトを改善するとともに、リニューアル後4年目となる「聖学院ニュースレター(学院広報誌)」を第二期目のスタートと捉え、誌面リニューアルを検討している。2020年度は新型コロナウイルスの影響により取材に制約があつたものの、オンラインツールを活用した新たな手段を取り入れることができた。これからも2023年の聖学院創立120周年に向けて、ウェブサイト、広報誌等を通じて卒業生、保護者、教職員等ステークホルダーとのコミュニケーションをさらに図ってゆく。

主な実施事項

● 広報センター組織化

教員を含めた聖学院全体の広報センターを組織化した。

● 聖学院SDGsコンテストPHOTO&MOVIE開催

応募期間2020/09/14-10/14、62作品の中から8作品が受賞。一部作品はエコプロOnlineでも紹介した。

● エコプロOnline出展

2020/11/25-11/28、日本経済新聞社、(一社)サステナブル経営推進機構主催のエコプロOnlineに出展。視聴者/期間中エコスタディOnline2020全体6,466名、聖学院ブース819名。

1 聖学院大学

コミュニケーション力(対話力・共感力・実践力)や
対人関係の基礎となる人間力が高く、
市民社会の各分野で、貢献できる人間の育成

- 「一人を愛し、一人を育む。」質の高い少人数教育によって他者のために貢献する人格を育てる
- 幅広い教養のうえに身につけた人間知と専門的知識をもって地域、社会、共同体へ貢献する人間を育成する
- 多様でグローバルな、学生・教職員の集うキャンパス環境の中で、コミュニケーション力を持った積極的な人間を育て伸ばす

【実施レポート 2020年度】

総括

2020年度はコロナ禍の影響により、事業内容の縮小や次年度への課題の積み残しを余儀なくされたが、学長のガバナンスのもと、2019年度に引き続き「教育改革一ポリシーに沿った学科科目の体系化・聖学院の専門教育とリベラルアーツの体系化・FD(ファカルティ・ディベロップメント)の強化(スタッフ・ディベロップメントとの連携の中で)」「意欲的な国際的交流の基盤の形成と展開—グローバルキャンパスセンター構想(語学を中心としたグローバルコミュニケーション力の養成を含む)」「キャンパス再開計画委員会」「産学官連携+SDGs推進+ダイバシティ推進」「内部質保証とガバナンスコード・アセスメントポリシー作成」「研究環境改善」といった6つのプロジェクトに、「大学の規模の適正化」「オンライン授業とICT教育推進」の2つのプロジェクトを新たに加え、8つのプロジェクトを発足した。

その結果、「長榮大学オンライン講座への学生派遣」「社会SDGsを共通テーマとした講義の実施」「オンライン授業勉強会の開催」「オンラインでのボランティア活動の企画・実施」「学生生活アンケートの実施」などオンラインを活用した活動、さらには「学生サポーター・SAの実態調査」や産官学連携の実現に向けた「今後の企業との連携を検討する小委員会」の設置など、アクションプランの実現に向けた教職協働による様々な取り組みが行われた。

なお、コロナ禍において、対面授業の実施の困難さから、はからずもICTを活用したオンライン授業を展開せざるを得なく、ECA(English Communication Arts)科目担当教員を中心とし

たICT活用の研究、学内のICT研修会が進められた。教授会をはじめとして、各部会、委員会などの会議のオンラインへの移行は当然のことながら、卒業式後のグラデュエーションパーティーに代表される学生活動もオンラインで行われ、大学の活動のあらゆる場面でのICT、オンラインの活用が進んだ。

主な実施事項

- 「コロナ禍における学生生活アンケート」・「学生サポーター・SAの実態調査」を実施した。
- 学生エンパワメント活動推進を目的として「学生エンパワメント推進委員会」を設置した。
- コロナ禍でも可能なオンラインや非接触型でのボランティア活動を企画・実施した。
- 産学官連携の実現に向けた「今後の企業との連携を検討する小委員会」を設置した。
- SDGsを共通テーマとした講義(政治経済学科オムニバス科目)を開講した。

2 聖学院大学大学院

高度な専門的知識をもち 世界と社会に貢献しうる、 豊かな精神性のある人間を育成

- 専門的な業務に従事するための幅広い知識と高度な研究能力を備えた「精神ある専門人」を養成する
- グローバル化した現代社会の諸問題に対する見識をもち、地域社会・共同体の課題に向きあえる実践的に有為な人間を育成する
- キリスト教思想やキリスト教の影響のもとにある文化を深く追究し教育研究を遂行しうる人材を養成する

【実施レポート 2020年度】

総括

2019年度の「アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科」から「文化総合学研究科」への名称変更の届出に伴い、2020年度はコースの見直しやカリキュラムの充実を図る年となった。具体的には、アメリカ文化学コースとヨーロッパ文化学コースの統合、日本文化学コースへのアジア文化学の追加、普遍的な人間の在り方を学ぶ「文化基礎・人間学」コースの設置を行った。上記は高度な研究能力のみならず、グローバリズムの中で地域的文化学をさらに広い視点で捉え、現代の諸問題に向き合うことのできる研究者の養成を目指している。なおカリキュラムの見直しと並行し、博士後期課程指導教員資格の再確認、主指導教員と副指導教員の役割を明確化して指導体制を充実させた。

政治政策学研究科では選択必修科目「政治政策学研究」の共通テーマを『SDGs』に設定、当該研究科全専任教員がオムニバス形式で担当し、自らの研究分野とSDGsの目標を関連づけて講義を行った。本科目はこれまでも研究科の学び全体を俯瞰するものであったが、さらにSDGsと関連づけて専門的かつ多角的に現代社会の諸問題を考察することにより、本大学院が掲げた教育方針の一つである現代社会の諸問題に対応しうる「実践的に有為な人間」の育成に則った講義を展開した。

心理福祉学研究科では、2020年度から公認心理士コースが本格稼働した。他コースも含め入学希望者が増加。心理実験実習も始まり、同年に開設された心理相談室と共に研究科全体が活性化してきている。

主な実施事項

- 研究科名称を「アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科」から「文化総合学研究科」に変更したことに伴い、2021年度に向けてカリキュラムの見直しを行った。
- 文化研博士後期課程に関し、指導体制の見直しを行い、主・副指導体制を強化した。
- 政治政策学研究科の選択必修科目「政治政策学研究」の共通テーマを『SDGs』とし、オムニバス形式で政治政策学研究科各教員の研究分野を活かした講義を実施した。

3 女子聖学院中学校・高等学校

それぞれが自分らしく 自己と他者への肯定感を育む

- 教育目標「Be a Messengerー語ることはもつ人を育てますー」の深化
 - ・「自らの賜物を用いて他者と共に歩むことのできる女性」をキリスト教教育と女子教育のふたつのアイデンティティを土台とし「Be a Messenger」を合い言葉とする女子聖学院（JSG）教育の具現化
- 進路獲得に向けたマイルストーンに基づく英語教育のさらなる充実
 - ・授業とJSG講座、ラーニングセンターとを結び合わせることで、英検のスコアを確実にアップさせていく
- 思考力・判断力・表現力を伸ばすための教育プログラムの改革
 - ・女子聖学院の教育ビジョンに適った独自の状態目標・JSGメタルーブリックの提示と教育プログラムの改革
- 新しい学力を育てるための多目的教室「フューチャーラーム」の設置
 - ・グループ学習を機動的に行うための多目的教室設置（2019年度設置済）

【実施レポート 2020年度】

総括

新型コロナウイルス感染症の対応で始まった2020年度であった。1回目の緊急事態宣言時の対応は、4月13日に遠隔授業の時間割を発表し、Google classroomを活用し、YouTube動画による礼拝からはじまる終日までの各教科による学習環境を整えた。2回目の緊急事態宣言発令後の対応は学校閉鎖の形は取らず、自宅で授業を受ける生徒のために各教室にiPadを設置し、各授業をご家庭に同時配信するハイブリッド型授業を実施した。

様々な制約の多い年度であったが、教職員の奮闘努力により以下のように教育活動が行われた。

- ①静けさの中に自己を見つめる礼拝
- ②本当のチームになる学年プログラム
- ③生徒が主体の学校行事
- ④「もっと知りたい」を引き出す授業（グローバル教育）

- ⑤一人ひとりの未来を見据える探究活動
- ⑥「多面的」に育まれる、伝え理解する力。

以上を軸とした教育を推進した。

- 1 より深い学びを支える多様な発信の機会を持った授業、1.INPUT(知識・情報を頭に取り入れる) 2.INTAKE(情報を知識として深め定着させる) 3.OUTPUT(得た知識をもとに自分で発信する)のサイクルを身につける授業を行った。
- 2 英語で考え、英語で発信する力を磨く授業を行った。中2、中3ではレシテーション(暗誦)コンテストで英語の表現力を磨き、高校で行っているスピーチコンテストでは、人種差別、環境問題、SNS問題、いじめ問題など、それぞれの経験からテーマを設定し、オリジナルのエッセイをスピーチした。
- 3 中1ではテーマごとに、取材⇒原稿作成⇒発表を繰り返し、中2ではインタビューも加わり、対話力もつける授業を行った。
- 4 ICTをフル活用できる「フューチャールーム」では壁2面全面ホワイトボード、プロジェクター4台と2画面表示の電子黒板を駆使した授業を行った。

主な実施事項

- 学習管理サービス「G Suite for Education」を導入した。
- 中2 SDGsに関する学習についてiPadを用いてプレゼンテーションを行った。
- 緊急事態宣言を受け、各教科の授業動画をGoogle Classroomで公開、各教科の授業をオンラインでご家庭へ同時配信した。
- SDGsに関連する学びを下記教科等で行った。またICT教育の一環としてiPadを用いたプレゼンテーション等も行った。
 - ・(中1地理)『旅行計画をお客様向けに作成』(プレゼンを含む)
 - ・(中2英語)朝日新聞社企画『SDGs169TARGETコピー制作』に参加。チームでコピーを考え、英語でプレゼン。
 - ・(中2学年)国際協力機構JICAによる『国際出前授業』
 - ・(中3進路)『私が気になる社会の姿～社会が抱える課題について考えてみよう』をテーマにポスター作成及びコンテスト実施(2019年度より継続)
 - ・(高校英語)『世界の問題を考える』のテーマでリサーチ・プレゼン(2016年度より継続)
 - ・(パラスポーツプロジェクト)『全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会』においてリモート応援(2017年度より継続、聖学院中学校高等学校と共同学習)

4 聖学院中学校・高等学校

生徒一人ひとりがかげがえのない存在として 他者に貢献

- キリスト教に基づく人間教育という人生の生き方の種まきに力を入れる
- 21世紀のグローバル化に対応できる人材の育成に取り組む
 - ・毎朝の全校礼拝を中心としたキリスト教教育の実践
 - ・21世紀型教育（ICT、アクティブラーニング、英語教育、体験学習）のさらなる充実
- 高校募集を検討する

【実施レポート 2020年度】

総括

この一年は誰も予想しえなかった新型コロナ・パンデミックに学校教育は根底から揺さぶられ、教育の形を原点から問い直されることになった。当たり前に登校し、仲間と一緒に授業やクラブ活動に取り組むという学校教育の形態が維持できなくなる中、生徒の学びを保障するための対応に追われる日々が続いた。2020年4月に緊急事態宣言が発出されて臨時休校となったが、生徒の「学びを止めない」ために、全教職員が未経験の授業動画作成と全生徒への配信に取り組んだ。教員は互いに教え合い、協力し合いながら4月13日の配信開始に漕ぎつけることができた。この迅速な対応はメディアから好い評価を頂くほどであった。5月6日の学校再開まで授業動画に質的向上を加えながら配信を続けた。

6月からは一学期の間、クラスの半数ずつに分けた時差登校の形をとりながら、段階的に登校日数を増やし、一学期を終えることになった。生徒、教職員、保護者が感染拡大防止のために日常生活における不自由な制約の中で努力と工夫を重ねながら、新しい変化に対応しながらこの未曾有の危機に対処することができた。

二学期からは、クラスの仲間と刺激し合いながら互いに学び合う35分の対面授業（週4日）によるメリットと学校や自宅で主体的に自分に合った方法で課題に取り組む課題解決学習（週2日）のメリットのベストミックスを追求してきた。この自立学習の一助として、個人で所有しているスマートフォンやタブレット、ノートパソコンなどの端末を校内に持ち込み、学習に活用する仕組み、いわ

ゆる、BYOD(Bring your own device)を新たにスタートした。この学校の新しい形は、新型コロナウイルス感染拡大下にあって、感染のリスクを低減させつつ、生徒の自律学習の成長に繋げるねらいが含まれていた。コロナ・パンデミックという外圧によって、本校を含めて国内のICT環境設備は一気に加速され、学校教育にも大きな変化がもたらされた。

主な実施事項

- 臨時休校中も時差登校の期間も途切れることなく礼拝を通して神のみ言葉を生徒に届け続けた。
- 「学びを止めない」を合言葉に教職員一丸となって授業動画の作成に取り組み、一週間で約100本の作成、一斉配信を行った。この早期の対応がメディアにも取り上げられた。
- 感染拡大防止のため、時差登校、オンラインと時間短縮の対面授業を併用すると共にBYOD (Bring your own device) を推進し、中1から授業で端末を活用するようにした。
- 学校説明会はオンラインを主にして行い、校内見学や入試問題体験などのリアルでなければならぬ場合のみ密を避けて小グループに分けて実施した。
- 高校新クラス(GIC)を2021年4月からスタートさせた。内部生と外部からの受験生で約30名規模のクラスを編成し、カリキュラムに教科横断型の授業、STEAM教育やグローバル教育を盛り込み、生徒の思考力、表現力を伸ばし、世界で活躍できる人材育成を目指す。

5 聖学院小学校

神から与えられた賜物と身につけた知識、技能を
自分のためだけでなく、
他者のためにも用いる人を育てる

○仕えるために必要な学力を育てる

- ・読む、書く、聴く、話すことのできる4技能を伴った英語力を育成する
- ・発言や文章によって自分の考え、思いを臆せず、的確に表現する力を育成する

○他者に奉仕しようとする心を育てる

- ・礼拝、聖書科、奉仕活動を充実させる
- ・縦割り活動（異学年、幼小）の場面を増やし、充実させる

【実施レポート 2020年度】

総括

2020年度は新型コロナウイルスの影響で、全ての宿泊行事を中止したのをはじめとして、多くの学校行事は変更を余儀なくされた。また、学校が友だちと共に学ぶ場であることを踏まえ、授業形態の中心としている協同学習だが、新型コロナウイルス感染防止の観点から充実させることはできなかった。縦割り活動もスクールランチを縦割りグループで食することを中止したことに象徴されるように、十分に行うことはできなかった。しかし、年度の後半には感染防止対策をした上で、小学校5年生と聖学院幼稚園年長組の交流会を2回実施した。

聖学院教育の柱である礼拝についてはチャペルに全校児童が集うことはできなかったが、チャペルで行う礼拝を各クラスにビデオ配信を行うことによって、一日を礼拝から始めることは続けることができた。

制約の多い中で、児童が前向きに学校生活に取り組んでいたことに加え、工夫を重ねることによって、児童のかけがえのない居場所として、共に学ぶ場として学校を開き続けることができたことは幸いであった。

主な実施事項

- 教科学習と英語の語学学習を統合した指導法CLIL(Content and Language Integrated Learning :クリル)を用いた授業を引き続き拡充するよう努めた。
- 新型コロナウイルス感染症のために休校になった時に備え、Zoom、Google Classroomを用いた学習内容を検討し、環境を整えた。
- 校内での縦割り活動、幼小の児童レベルでの交流は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2020年度は実施を見送った。

6 聖学院幼稚園

人に寄り添う心を持った人を育てる

○隣人を愛する心を育てる

- ・礼拝の充実
- ・縦割り活動の充実

○現代社会の現状と子どもの変化を踏まえた保育の検証

- ・現在実施している保育の検証をすることにより継続すべきこと、改革すべきことを見極め、保育の充実を図る
- ・教員研修を充実させる

【実施レポート 2020年度】

総括

2020年度は新型コロナウイルス感染対策として二ヶ月の閉園期間を経て、6月より保育を始めた。以降、休園することなく2020年度を終えることができたことは幸いなことであった。ただし、年度の目標としていた縦割り保育の更なる充実を図ることは、新型コロナウイルス感染防止の観点からできなかった。しかし、そうした中でも工夫をすることによって、全ての縦割り活動を中止することなく、お買い物ごっこや日常の保育のなかでの活動を実施できたことは次年度にもつながることであった。

礼拝の充実は新型コロナウイルス感染防止の観点から全園礼拝をすることができなかったことをはじめとして、充実を図るところまではいかなかった。ただし、そのような中であってもクラス礼拝や学年礼拝の形で毎日礼拝を続けることができた。

教員研修は保育後の消毒作業など、日常の保育を守ることを第一に考えたため、教員全員で研修会を開くことはできなかったが、感染を防ぎながらもできる限り通常の保育を実施するための方法を各自が学び、それを共有することができた。

主な実施事項

- 多くの行事は新型コロナウイルス感染対策のため、実施形態の変更を余儀なくされたが、園児の成長にとって大切な活動は密を避けるなどの対策を講じ、形態を変えるなどして、できる限り実施した。
- 日常保育の中での縦割り保育は、新型コロナウイルス感染防止の観点からその多くを行うことはできなかったが、縦割り保育の大切な機会であるお買い物ごっこは分散して行うなどの対策を講じ、実施した。

7 聖学院みどり幼稚園

神様の愛の中で、 人と関わりながら生きる力を育む

- 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図る
 - ・発達支援アドバイザー、医療・保健・福祉施設等との連携
 - ・低年齢児の発達特性等の研究
- 教育環境の改善を進める
 - ・人的環境、物的環境、自然環境、社会的環境の見直し・再構築

【実施レポート 2020年度】

総括

本人のみならず他園児への良い教育的影響という観点から、発達に課題がある子どもを若干名ではあるが受け入れている。しかしながら近年、明確な形での診断基準を満たさないいわゆるボーダーとかグレーゾーンなどと呼ばれる子どもたちが増えていることも事実であり、社会的課題ともなっている。そのような子どもたちが幼稚園生活を通して健全に成長し、次の教育段階へと繋げていけるよう、発達支援アドバイザーと共に園や教員の支援の在り方について具体的な検討を継続して行ってきた。なお、2020年度については、療育施設等との交流や意見交換などは新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって十分には行うことができなかった。

大人への依存度が高い低年齢児(2歳児)の受け入れについては、幼稚園児としての集団的な教育を行うことの困難さから、園内の人的・物的環境を適切に活用しながら個別のかかわりに重点を置いた子育て支援として受け入れる方向であることを園内では確認している。今後他園での状況や幼児に関わる教育研究機関等との連携を深め、2歳児特有の発達を踏まえた受け入れに配慮しつつ、その成果を3歳児以降の幼稚園教育にどのように円滑につなげていくことができるかについて更なる検討を進める。

教育環境の改善に関しては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からの対応を主として行ってきたが、園児や教員のマスク着用については、感染予防の観点と幼児教育(保育)の観点から、様々な意見等も踏まえながら園としての対応を決定し行ってきた。また、園舎やプレイルーム

等の老朽化が進む中で、近い将来に向けての改築や改修に備えて準備を始める段階となりつつある。人的環境としては、この数年の園児数の増大に伴い幼稚園教育への期待感からクラス数（担任者）増や補助教員の必要性は益々高まってきている。力ある保育者の確保が困難な状況にある中で、今後も継続的に人的環境を見直し、整備していく。

主な実施事項

● 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図る

- ・発達に課題を持つ園児に関する園内のカンファレンスは継続的に開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて外部組織との連携について2020年度は困難な状況であった。
- ・低年齢児（2歳児、満3歳児）の受け入れに関して園内の教員間の意識統合を進めた。

● 教育環境の改善を進める

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策としての園内環境整備に努めた。
- ・築40年を超えた施設・設備等の不具合への対応としては、近い将来の園舎の改築・改修等を視野に入れつつ必要最小限の対応を行っている。

理事長室会議

●委員長

清水 正之 (理事長・学長)

●委員

山口 博 (院長・女子聖学院中高校長)

安藤 守 (理事)

大蔵 浩之 (理事)

永淵 光恵 (理事)

平修 久 (副学長)

清水 広幸 (理事)

柴田 史子 (監事)

山川 秀人 (事務総局長)

大森 達也 (大学事務局長)

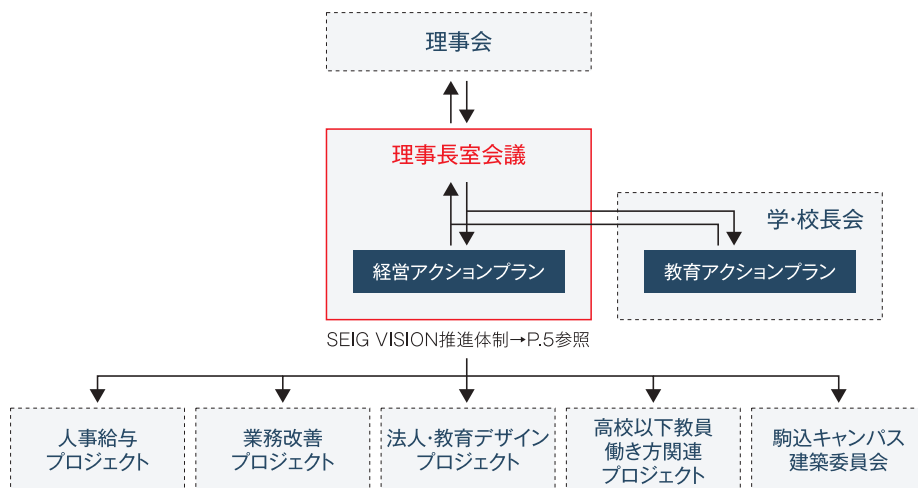
前田 和則 (法人事務局長)

岡部 剛 (学事部長)

小板橋 多香子 (広報部長)

宝珠山 淑子 (管理部総務課)

松田 慶光 (広報部広報センター)



開催日
2020年4月27日

議題／「2019年度年次報告書」執筆内容の確認および構成確認

開催日
2020年5月25日

議題／「2019年度年次報告書」構成確認

開催日
2020年6月22日

議題／「2019年度年次報告書」について／大学の意向との調整について「誰ひとり取り残さない」か「誰ひとり取り残されない」か／2020年度の活動について・法人・教育デザインプロジェクト報告・駒込体育館建築準備委員会報告

開催日
2020年7月27日

議題／2020年度の活動状況について／法人120周年(2023年度)に向けて／第2次聖学院ビジョン(2024年以降)について

開催日
2020年10月26日

議題／聖学院ビジョン実施計画について

開催日
2020年12月21日

議題／聖学院ビジョン実施計画について／具体的構想の検討／次期中期計画(5年)について／2020年度ビジョンレポート作成スケジュール(案)について

開催日
2021年2月22日

議題／2020年度ビジョンレポート「主な実施事項」について／具体的構想の検討／次期中期計画(5年)について



法人・教育デザインプロジェクト

●リーダー

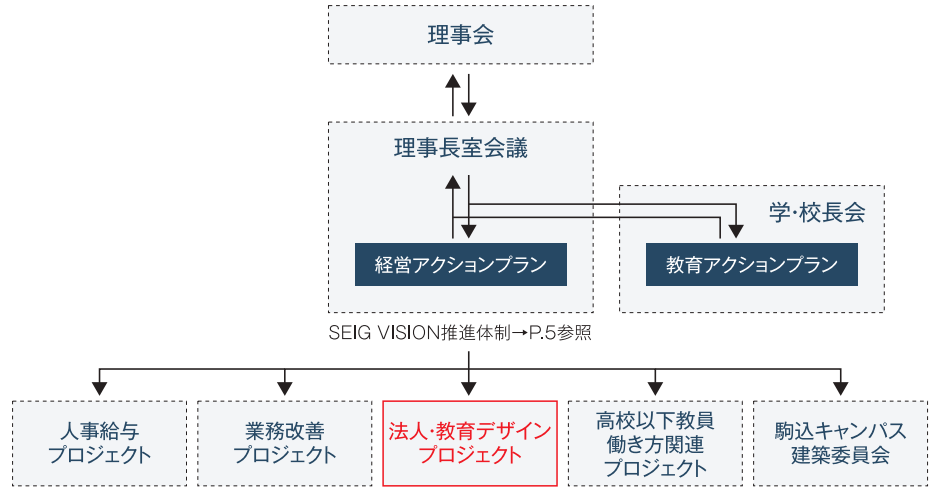
安藤 守 (理事)

●メンバー

- 清水 正之 (理事長・学長)
- 永渕 光恵 (理事)
- 清水 広幸 (情報教育環境担当)
- 渡部 克己 (女子聖学院中高)
- 田村 一秋 (聖学院小学校)
- 日野田 昌士 (聖学院中高)
- 児浦 良裕 (聖学院中高)
- 加納 由美子 (女子聖学院中高)
- 木越 憲輝 (聖学院小学校)

●事務局

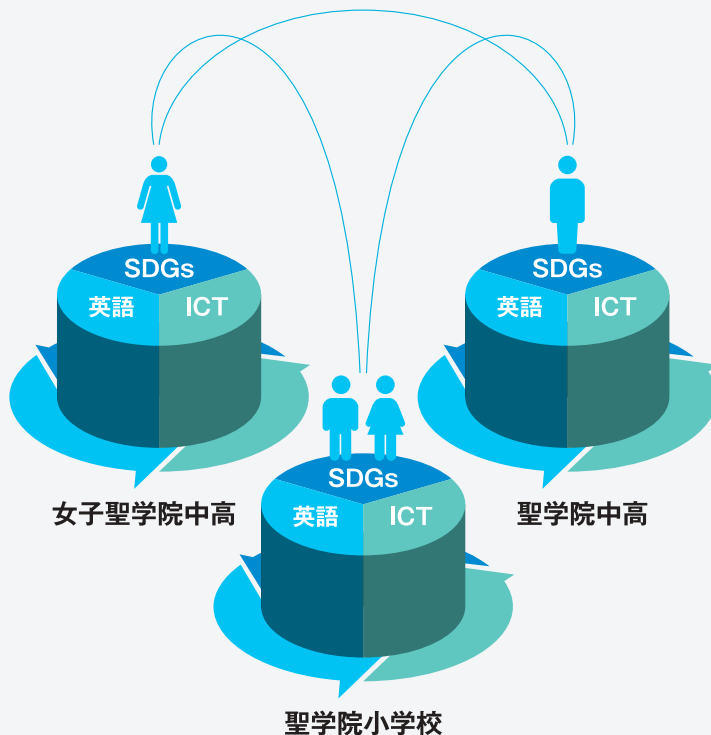
- 岡部 剛 (学事部長)
- 宝珠山 淑子 (管理部総務課)
- 松田 慶光 (広報部広報センター)
- 萩野 紀之 (広報部広報センター)



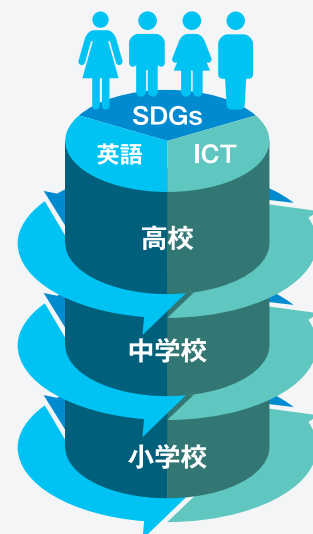
教育デザインプロジェクトとは

2020年1月よりスタートした「教育デザインプロジェクト」は、聖学院教育憲章の実現に向けて、駒込キャンパス3校（聖学院小学校、女子聖学院中高、聖学院中高）の教育活動を共有化することを目的として設置されました。6回の会議を経て、小中高12年間を通じた「SDGs」「英語」「ICT」教育を柱にすることが決まりました。2021年度には教育デザイン開発センターを立ち上げ、それぞれの教育をユニットに分けてメンバーを構成し、教育シナジーを産むための検討が進められます。

情報の共有や協働が可能



12年間一貫性をもった教育が実現



開催日
2020年1月20日

議題／本プロジェクトの目的／本プロジェクト構成メンバー／本プロジェクトにおける方向性(ミッション)の確認

開催日
2020年2月17日

議題／各校の取り組み状況について:英語教育、ICT教育、SDGs／本会の活動報告周知方法について／女子聖中高と聖学院中高の授業時間・学期制について

開催日
2020年6月15日

議題／前回までの振り返り(第2回活動記録参照)／実行の進捗状況(第2回活動記録「次のステップに向けて」参照):SDGs教育、英語教育、ICT教育／今後の取り組み方について／その他:学院全体のフォトコンテスト実施について(広報センター)

開催日
2020年9月14日

議題／実行の進捗状況(第3回活動記録「次のステップに向けて」参照)○SDGs教育・ユネスコスクールへの登録について○英語教育・CLILなどの研修体制について○ICT教育・アフターコロナの授業、教育という点での共有、研修推進について・ICT環境(インフラ、プラットフォーム、アプリケーション)の検討について○3校共同カリキュラムの作成について

開催日
2020年10月19日

議題／ICT教育の開発方法について(ICTを活用した学校教育の在り方)／駒込3校協働による取り組みについて

開催日
2020年11月16日

議題／駒込3校協働による取り組みについて:SDGs教育、英語教育、ICT教育／決定事項の報告方法について

開催日
2020年12月21日

報告／理事長室会議にて、教育デザインプロジェクトで取り組んだ内容の成果および今後の展開について報告された



News & Topics

— 2020年9月14日～10月14日

第1回「SDGsコンテストPHOTO & MOVIE」開催

“ワタシが見つけたエコロジー”をテーマとして写真・動画作品を募集しコンテストを行いました(募集期間2020年9月14日～10月14日)。聖学院各校の生徒、学生、卒業生、保護者、教職員から合計で62作品の応募があり、優秀作品8点を選出(最優秀賞1点、優秀賞2点、佳作4点、広報センター長賞1点)。選ばれた作品は、日本経済新聞社が主催する「エコプロOnline」(開催期間2020年11月25日～11月28日)他にて展示されました。



— 2020年11月25日～11月28日

「エコプロOnline2020」に出展

日本経済新聞社が主催する「エコプロOnline」(開催期間2020年11月25～28日)の環境学習パビリオン「エコスタディールームOnline」に出展しました。出展内容はセミナー動画「SDGsのを見つけ方」配信、聖学院SDGsコンテストの優秀作品の発表、聖学院中高の生徒の協力により聖学院広報センターが作成した海洋プラスチックゴミ、日本の農家と食料問題に関する動画と女子聖学院の生徒による環境問題に関するプレゼンテーション動画です。



— 2020年12月18日

学院広報誌

「NEWS LETTER No.278(特集 SDGsのを見つけ方)」発行

年間3回発行している聖学院各校の在校生保護者、教職員向けの広報誌「NEWS LETTER」で各校のSDGsを目指した活動を取り上げた特集号を発行しました。この号で聖学院SDGsコンテストの優秀作品の発表とエコプロOnlineへの参加報告を行っています。

判型:A4判16頁 発行部数:約10,000部

送付対象:在校生・保護者、教職員、キリスト教学校教育同盟各校、教会他

発行日:2020年12月18日



聖学院ビジョン年次報告書2020

発行日：2021年6月18日

発 行：学校法人聖学院

編 集：理事長室会議

学校法人 聖学院
理事 長 室 会 議